



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年6月号 第143号

企業のテレワーク力の強化には
ビジネスプロセスのデジタル化が必須 — 2

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 橋本 隆信

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

企業のテレワーク力の強化には ビジネスプロセスのデジタル化が必須

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 橋本 隆信

緊急避難的なテレワークで見たデジタル化の本気度

多くの企業では、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務によるテレワークに取り組むようになった。しかし、「テレワーク中」にもかかわらず結局オフィスへの出勤を余儀なくされるなど、既に様々なひずみが各社で明らかになっている。また、顧客往訪を中心とした営業活動ができず、事業そのものが停止しているケースも少なくない。例えば対外的な業務では、次のような問題がよく見られる。

- ・ 営業は「対面」のノウハウしかない
- ・ 見積書、契約書から請求書まで全て紙で押印

また社内業務では、次のような問題がよく見られる。

- ・ 社内の正式業務資料の大半が紙であるため、何をするにもファイリングした文書の確認が必要
- ・ 押印決裁が多く、押印のための出社が発生
- ・ 機密性の高い業務情報は、テレワークの対象外

これまで多くの企業では、テレワークをオフィスワークの一部機能の代替物として扱い、「必要な場合」には出社するなどの前提で仕組みを構築してきた。そのため、ほぼ全従業員がテレワークを行うという想定外の状況になったことで、一気に様々な問題が浮かび上がってきたのである。つまり、各社のテレワークの成否は、ビジネスプロセス全体をどの程度デジタル化させてきたのかを端的に示しているといえる。

全社的なテレワークが実施可能な企業となるには

全社的なテレワークの実現には、ビジネスプロセス全般のデジタル化が欠かせない。

対外的な業務では、例えば営業活動でのインサイドセールスへの大胆なシフトを検討する。自社のウェブサイトや他の営業チャネル等からの問い合わせにはインサイドセールスがアポ取りまで行い、可能性の高い顧客を往訪するフィールドセールス(営業マン)に引き継ぐといった方法である。

新規営業では、これまでもインサイドセールスの強みが比較的発揮されてきたが、with コロナ、ポストコロナ時代では既存顧客の深耕やルート営業でも、ウェブ会議ツールやウェブコンテンツ等が、効率的で効果的な手段となり得る。ただし、従来のようにフィールドセールスとインサイドセールスを明確に分けるのではなく、両者を機動的に融合させなが

ら生産性を高める必要がある。

取引先との契約手続きについては、プロセス自体をデジタル化させる動きが出てきた。例えば、インターネット大手のヤフーは、法的要件や取引先の事情で対応できない場合を除き、取引先との契約の捺印や署名を電子サインに切り替えると発表した。2021年3月末までに民間取引先との契約において「100%電子サイン化」を目指すとしている。

社内業務では、ペーパーレスを徹底することになる。

押印をはじめ、ファイリングやキャビネや倉庫への保存など、紙情報の保有は、テレワークのみならず、企業の生産性向上を大きく阻害する。紙の書類をスキャンして電子化するほか、決裁プロセスを単純化するなど、手続き自体を電子化しやすいものに改めることが欠かせない。当社がペーパーレス化を支援した全国で機器メンテナンスを行う企業では、印刷や保管等に関する直接的な費用削減以外にも、事務処理量の10%分の削減を容易に実現している。

電子帳簿保存法の継続的な改正など、これらを支援する法令整備も進みつつある。また、消費税の仕入税額控除の方式として、2023年から導入が予定されているインボイス方式(適格請求書等保存方式)への対応によって、企業間のやり取りの電子化が一層進展することが期待される。総務省も、電子データを発行した組織の正当性を確認できるeシール(Electronic seal: 企業の角印の電子版に相当)のサービスに関する制度の整備を目指しており、取引証票類のデジタル化に弾みがつくと考えられる。

さらなるデジタル化は必須

半ば強制的に始まったテレワークだが、テレワーク自体の利便性やオフィス賃料の削減可能性を強く認識される機会ともなった。今後もテレワークが一層推進されていくことは間違いない。緊急措置として対応してきた業務やICT環境などを改めて見直し、社内業務の整備を進めていくと共に、ビジネスプロセス全般のデジタル化推進や、ビジネスそのもののデジタルトランスフォーメーション(DX)への一層の取り組みが必要である。



橋本隆信 (Takanobu Hashimoto)
1994年埼玉大学経済学部卒業後、(株)第一勧銀情報システム(現みずほ情報総研(株))にてソフトウェア開発、システム企画、プロジェクトマネジメントに従事。2000年から現職。
DX推進や業務改革、IT戦略策定などのビジネスシステム革新のコンサルティングから、プロジェクトマネジメントやITガバナンス構築、CIO支援などコアなITコンサルティングにも幅広く携わる。情報処理技術者試験委員および情報処理安全確保支援士試験委員

経済・政策レポート

(2020年5月1日～2020年5月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

企業の雇用保蔵で失業増加を回避 ～流行長期化なら失業率は+1%ポイント上昇～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 室元翔太／2020年5月1日)

雇用環境は急速に悪化。既存雇用者にも休業という形で、調整圧力が強まっている模様。影響が長期化すれば、休業者を解雇する企業が増える恐れ。緊急事態宣言で増加する休業者が失業する場合、完全失業率は+1%上昇する見込み。

新型コロナ禍でアジア景気悪化が深刻化 —国内経済活動急停止と輸出急減が金融不安を高める可能性に注意—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 野木森稔／2020年5月11日)

内憂外患のアジア経済は景気悪化が今後さらに深刻化。国内経済活動停止の長期化・深刻化や、輸出急減が懸念されるなか、企業倒産が急増し、それが信用不安・資本流出加速といった事態に発展するリスクには注意が必要。

新型コロナで住宅着工は2割超の減少 ～外出自粛と購買力の低下が下押しに～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020年5月12日)

新型コロナの感染拡大で、住宅着工戸数は本年後半にかけて2割超減少する見込み。外出自粛で住宅展示場来場者が減少しているほか、雇用所得環境の悪化で家計の購買力も低下。住宅販売の減少は耐久財消費を1,000億円程度下押し。

テレワーク化でオフィス需要が大幅減に

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 室元翔太／2020年5月13日)

オフィス需要は景気の急速な悪化で減少。加えて、新型

コロナの流行で急拡大しているテレワークが定着し、オフィススペースが不要に。仮に、就業者の1割がテレワークを続ければ、都心オフィスの空室率は15%まで上昇し、賃料は2割下落。

2020～2021年度改訂見通し

—今年度は▲4.3%、コロナ前に戻るのは2022年以降—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020年5月18日)

4～6月期の成長率は、リーマンショック時を上回る年率▲20%近いマイナスとなる見込み。新型コロナの新規感染者の減少が続けば、7～9月期にはプラス成長に転じるとみられるものの、自粛ムードの残存などを背景に、V字型の力強い回復は期待できず。

新型コロナで欧州の南北格差が再拡大

—経済構造と就業形態の違いで南欧諸国の失業が急増—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／2020年5月20日)

欧州では、①新型コロナの感染拡大の深刻度合いと、②経済構造と就業形態の違いの2点から、南欧諸国の失業が急増し、南北格差が再拡大。先行き、統合深化の妨げになるほか、ポピュリズムの再燃・政情不安につながる恐れも。

新型コロナの影響で雇用環境は急速に悪化

～企業の雇用保蔵がなければ、失業率は10%超に～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 室元翔太／2020年5月29日)

雇用環境は急速に悪化。雇用者が非正規中心に非労働力化し、失業者の増加は限定的。また、休業者がコロナ前と比べ+400万人超増加しており、企業が雇用保蔵を行っている姿が鮮明に。こうした動きがなければ、失業率は10%超まで悪化。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

新型コロナを機に刷新が求められる観光政策 (調査部 主任研究員 高坂晶子／2020 年 5 月 12 日)



2020 年度第一次補正予算では観光関連に 1.7 兆円の大規模予算が組まれたが、従来型の施策であり効果は未知数。新型コロナによる経済・社会環境の変化に対応し、インバウンド偏重の誘客から日本人観光客重視に舵を切るなど観光振興策の見直しが必要。

新型コロナ禍が促す公的セクターのデジタル革新

(調査部 主任研究員 野村敦子／2020 年 5 月 20 日)



新型コロナ禍で、わが国の公的セクターにおけるデジタル化の遅れが深刻であることが明らかになった。今回の経験や教訓を踏まえ、政府は、シビックテックやガブテックとのオープンイノベーションの推進、正確かつ適切な情報の収集・共有・公開、マイナンバー制度の有効活用に取り組むことが求められる。

リサーチ・レポート

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・レポート)

マンションはこれからも維持できるのか —人口減少時代にふさわしい供給・維持・解体のルール構築を—

(調査部 副主任研究員 立岡健二郎／2020 年 5 月 1 日)



人口減少時代には住宅の供給・維持・解体に関するルールを設ける必要。マンションについては、管理不全・廃墟化リスクが増大する恐れがあり、現行法制度に欠落している管理・解体等における当事者の義務・責任を法定化するなどの対応が求められる。

コロナショックによる潜在成長率低下回避に向けて

—大規模景気支援策とデジタル化等環境変化への迅速な対応が必要—

(理事 牧田健／2020 年 5 月 11 日)



新型コロナを契機に主要国では潜在成長率が低下する可能性。ただし、わが国では、ストック調整・バランスシート調整圧力は相対的に小さく、潜在成長率の低下を回避するために、大規模景気対策で景気の過度な下振れを防ぐと

ともに、今後予想される構造変化に適応するためデジタル化推進加速が不可欠。

コロナショックを受けた金融面の対応評価 ～米欧の政府当局・金融機関との比較をもとに～

(調査部 金融リサーチセンター所長 佐倉勲／主任研究員 野村拓也／副主任研究員 谷口栄治／2020 年 5 月 15 日)



コロナ危機下では、金融システムの健全性維持と資金仲介機能の円滑な発揮が重要に。欧米の政府当局、主要金融機関の対応を踏まえ、わが国でも資金繰り支援等に万全を期すとともに、金融取引のデジタル化など、コロナ後の変化を見据えた対応が求められる。

ポストコロナの世界経済展望

—長期平均を下回る弱めの成長が続く—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／2020 年 5 月 29 日)



新型コロナ終息後の世界経済を展望すると、米中対立の一層の激化、中国の成長率低下、財政金融政策の転換、民間部門のバランスシート問題、欧州の混乱等といったマイナス要因が山積。そのため、2020 年代の世界経済は年平均 3.0%程度の弱めの成長が続く可能性大。

コロナ危機下の米英にみる政府・中銀の役割分担とわが国の課題

—危ぶまれる日銀の財務運営—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2020 年 5 月 29 日)



コロナ危機下の企業金融支援等について、米英両国では中銀の財務の健全性確保に配慮しコストは政府が負担。わが国ではそうした配慮は元来なく、日銀は異次元緩和のコスト表面化の形で財務悪化の危険に直面。財政再建を現世代の負担で進めるとともに、危機後には日銀は保有資産縮小に転じるべき。

ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

新型コロナ禍が促す企業のデジタルトランスフォーメーション

(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里／2020年5月1日)



新型コロナ禍によって社会のデジタル化が一気に加速していることに加えて、人々の価値観や生活が変化すると見込まれるなか、企業は生き残りとその後の競争優位を築くためにDXの推進が従来以上に重要になっている。

新型コロナ対策はデータに基づく総合的判断を

(調査部長 杵村秀樹／2020年5月7日)



新型コロナの感染率は公表値を大きく上回る可能性。致死率が大幅に低下するのであれば、経済活動を徐々に緩和することが可能に。そのためにも、抗体検査によって真の感染率・致死率を早急に調査すべき。

医療・経済・財政のトリレンマと出口戦略の進め方

(副理事長 山田久／2020年5月15日)



「出口戦略」は「行きつ戻りつ」を繰り返しながらの持久戦プロセスであり、経済は回復に向かうが危機前レベルには戻らない「半値戻し経済」の状況が続く。この間、「ウイズコロナでの可能な限りの経営資源の有効活用」と「ポストコロナに向けた経営資源のシフト」が重要なカギ。

コロナ禍で改めて考える大阪・関西万博—コロナ後の世界の在り方を示す場—

(調査部 関西経済研究センター 主任研究員 若林厚仁／2020年5月22日)



コロナ禍の影響は5年後の大阪・関西万博にも及んでおり、各国への正式な参加招請活動の遅れなどが懸念されている。一方で、身近な社会課題の解決など、万博がコロナ後の世界の在り方を人々に示す場となることが期待される。

新型コロナ対策で露呈したマイナンバー制度の課題

(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里／2020年5月28日)

10万円の特別定額給付金のオンライン申請を巡る混乱は、①国民の多くがマイナンバーカードを持っていない、②持っても使っていない、③使うとシステムが対応できない、という事実を浮き彫りにした。マイナンバー制度は行政のデジタル化の推進基盤であるだけに、改革が必要である。

JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

保育士の採用システムの現状と課題—保育の質向上に向けた効果的・効率的な採用の在り方—

(調査部 主任研究員 池本美香)



保育士不足の解消および保育の質確保に向けた手法の一つとして、保育士の採用システムの在り方について考察。公的な人材紹介の機能強化、子どもへの接触が不適切な者に対する就業を制限する制度の導入などを提言。

持続可能な観光振興に向けた地域独自財源のあり方—財源のベストミックスを—

(調査部 主任研究員 高坂晶子)

地方の自立的な観光振興財源として宿泊税の導入に取り組む自治体が増えているが、課税原則を踏まえた制度設計や合意形成、国との協議等ハードルは多い。料金収入や関係者の負担金等複数の選択肢の組み合わせによる財源調達が望ましい。

RIM 環太平洋ビジネス情報

<Vol.20 No.77>

(ホームページ: 経済・政策レポート>RIM 環太平洋ビジネス情報)

CASE 革命の進展と韓国企業

—システム半導体事業強化の契機にするサムスン電子—

(調査部 上席主任研究員 向山英彦)



本稿では、韓国のCASE革命をめぐる動きを整理した上で、電装事業(含む車載半導体)に力を入れ始めたサムスン電子の動きを取り上げ、この動きが韓国経済や日本のサプライヤーにどのような影響を及ぼすのかを分析。

インド経済は再び高成長路線に復帰出来るか

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 熊谷章太郎)



2019年後半以降、インド経済は急速に悪化している。財政・金融政策の拡張余地が限られる状況下、インド経済が高成長路線に復帰するには、土地収用の円滑化、労働法制の簡素化、国営銀行の経営効率化などを含む構造改革を加速させる必要がある。

ASEAN 諸国におけるフィンテック拡大の現状および金融システムと経済への影響

(調査部 主任研究員 清水聡)



フィンテックの成長により個人や企業に関する金融包摂の改善が期待される一方、ビッグテックの拡大による金融システムの変化など、多くの問題が生じる可能性がある。ASEAN 諸国におけるフィンテックの動向に、引き続き注目していくことが重要である。

アジアにおける気候変動問題の深刻化とグリーン・ファイナンスの現状

(調査部 主任研究員 清水聡)

アジアは世界の温室効果ガス排出量の 40%以上を占める。グリーン・ファイナンスの拡大に向けた課題は多いが、各国政府が主体となって排出量の削減に向けた枠組みを確立し、官民が連携してファイナンスの拡大に取り組むことが求められる。

中国の新しい外資誘致策

—先端技術・ノウハウの取り込みが焦点—

(調査部 主任研究員 佐野淳也)



習近平政権は外商投資法の施行など、外資誘致策を強化。海外からの先端技術・サービスの獲得がその主な狙い。ただし、制度運用の面で外資企業が不安を覚える要因はなお残されており、外資企業の投資意欲はあまり喚起されない見通し。

中国経済の減速と民営企業

—なお続く「国進民退」—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 三浦有史)



中国では従来のスケールでは捉えきれない新しいかたちの「国進民退」が進んでいる。「国進民退」は投資効率の低下や技術革新の停滞を招来し、低下が避けられない潜在成長率をもう一段引き下げる。

中国経済展望 <2020 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>中国経済展望](#))

為替相場展望 <2020 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>為替相場展望](#))

原油相場展望 <2020 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>原油相場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート>最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2020 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

全文は日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“会社情報>ニュースリリース”内に掲載されています。

株式会社 DONKEY 設立のお知らせ

(創発戦略センター エクスパート 三輪泰史／2020 年 5 月 27 日)



株式会社アルプス技研、ユアサ商事株式会社、渡辺パイプ株式会社、情報技術開発株式会社と共に、自律多機能型ロボットおよびロボットから取得したデータを活用したサービスの開発から提供までを行う「株式会社 DONKEY」を設立しました。株式会社 DONKEY は、農業者の作業を支援する小型の多機能型農業ロボットおよび関連サービスの提供を行うことで、労働負担の軽減と効率化を実現します。それにより農業経営体の生産性向上と事業拡大に寄与していきます。

定期刊行物

日本経済展望 <2020 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>日本経済展望](#))

米国経済展望 <2020 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2020 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>欧州経済展望](#))